



今月のニュースを考える
WAVELENGTH

NEWSWAVE+ では、ニュースのうねりから時代の波を読み取る一助となることを目指します。WAVELENGTH は、インターネットマガジン独自の「波長」でニュースを捉えて考えるエディトリアルコラムです。

非マス化するデバイスのキラテクロジーが見えた
JavaOne レポート



① サン・マイクロシステムズCEOのスコット・マクネリー氏 ② 同社チーフ・リサーチャーのジョン・ゲイジ氏 ③ 同社チーフ・サイエンティストのビル・ジョイ氏 ④ 同社バイス・プレジデントのジェームス・ゴスリン氏

昨年の JavaOne で Java プラットフォームは用途別に 3 つのエディションに分けられた。基幹業務向けの J2EE、クライアント向けの J2SE、組み込み機器向けの J2ME である。6 月 6 日からサンフランシスコで開催された今年の JavaOne は、それぞれのプラットフォームがこの 1 年でどのように発展し、これからどこへ向かうのかを示す場となった。

本誌編集長：倉園佳三
Photo: Nabeshima Akiko

世界初の Java 携帯は韓国が発売

「ワイヤレスこそ次のビッグチャンスだ。なぜなら、携帯電話は常にオンであり、いつでもユーザーのそばにあるからだ。Java によって、すべてのアプリケーション、すべてのサービス、すべてのコンテンツが携帯電話で使えるようになる」初日に行われた基調講演で、

サンのCEO、スコット・マクネリー氏はJavaが次世代携帯電話のキラテクロジーになると力強くアピールし、各社のJava製品を一挙に紹介した。

モトローラとセガは人気のゲーム「Sonic」が動作する携帯電話を発表した。本体にKVM（メモリーサイズが数十キロバイトのJavaバーチャルマシン）とゲームAPIを搭載し、インターネットから携帯電話にゲームをダウンロードすることもできる。Sonic以外にも、ブラックジャックなど10種類のゲームがすでに開発済みとのこと。来年には世界中で発売される予定。

世界で最初にJ2ME搭載の携帯電話を発売する企業となりそうなのが、韓国のLG TeleCom社である。JavaOneで紹介された「I-Book」と「I-Folder」の2機種は7月の

発売が予定されている。同じく7月に日本で仕様が発表されるNTTドコモのJava搭載iモードがこれに続くことになる。

携帯電話ではないが、BLACKBERRY社のページャー型Javaメール端末もパピリオンで人気を集めた製品の1つだ。

Javaとゲームの新しい関係

携帯電話がJavaプラットフォームを普及させるキラーデバイスだとしたら、キラーコンテンツはやはり「ゲーム」である。

マクネリー氏の見事なパティングとともに紹介されたのは、Internet Golf Multimedia社のバーチャルゴルフコースだ。JavaCom APIを使って本物のゴルフクラブからデータを取得し、コース上をころがるボールの軌道をPCで再現する。

日本からは、セガ・エンタープライゼスの代表取締役副会長である入交昭一郎氏がマクネリー氏の紹介で舞台上上がり、ドリームキャストで動くPlanetweb社のJavaブラウザとJavaホッケーゲームを披露した。9月の製品発売に併せて、ネットワークサービスの「セガネット」もスタートする。

サンズのプレジデントであるパトリシア・シュエルト氏はJavaでゲームを開発するメリットとして「インターネット対応」と「ゲーム機のプラットフォームに依存しない開発環境」の2点を挙げている。

XMLは名詞、Javaは動詞

一方、eマーケットプレイスなどのB to Bの市場が拡大するにともなって、企業間取引

におけるJavaの役割も注目されている。今回のJavaOneでは、特に「JavaとXML」をテーマに多くのセッションが組まれた。シュエルト氏は「JavaとXMLは手を取り合って進まなければならない。XMLが名詞なら、Javaは動詞。この両方がなければ、企業間でドキュメントを交換できない」と両技術の連携の重要性を説いた。さらに、JavaとXMLを使ってビジネスアプリケーションを作成するための新しいプログラムインターフェイス「Java API for XML Messaging」をサンが開発中であると発表している。

J2SEに関して、現在のバージョン1.2より40パーセント高速な1.3が登場するとの発表があった。さらに、場内を驚かせたのがアップルのCEO、スティーブ・ジョブスの言葉である。マクネリー氏とともに舞台上がり、次のように語った。「マックをベストのJavaデリバリーシステムにしたい。今年の終わりに発売されるMacOSにJ2SEを入れ、HotSpot VM（バーチャルマシン）をパワーPCのプロセッサに組み込む」

日本にとって絶好のチャンス

インターネットのサービスはすでに個人の趣味趣向に合わせた多様な価値を提供し始めている。放送の世界もCSやBSデジタルの登場で「オンデマンド」に近づきつつある。次に来るのは「デバイス」の非マス化ではないだろうか。しかし、大量生産されるデバイスをパーソナライズすることは簡単ではない。そこで、Javaが大きな鍵を握るのである。

たとえば、かつての携帯電話は「電話をか



⑤アップルCEOのスティーブ・ジョブス氏
⑥Jile Systems社の自動演奏ロボット

ける」だけのデバイスだった。しかし、iモードの登場でマイメニューにサービスが登録できるようになり、持ち主によってまったく異なる使われ方をするようになった。そして、携帯電話がJava対応になれば、PCのように自由にソフトウェアを選べる可能性が出てくる。ゲームを楽しむ人、音楽を聴く人、位置情報のモジュールを追加する人など、1台の携帯電話がユーザーのイメージどおりにカスタマイズできるようになるのだ。

現在、携帯電話とゲームの分野において日本は先進国である。では、肝心のJavaはどうだろう。韓国ではすでにJavaが携帯電話に載った。iモードで日本に先を越された米国もJavaで巻き返しを狙う。日本がこのチャンスをもにするためには、Javaの技術で世界に遅れをとるわけにはいかないはずである。



⑦ドリームキャストとPlanetweb製のJavaブラウザ
⑧Sonicを搭載したモトローラの携帯電話 ⑨モトローラのiDEN i3000 plus ⑩LG TeleComのI-Folder
⑪BLACKBERRYのRIMシリーズ



今月の視点
WAVE SIGHT

WAVE SIGHTでは、イベントやトレンド、事件など、注目のできごとを解説します。

ブロードバンド化を見据えた新システムも発表
Real Conference 2000 で見えた
ストリーミングの未来像

5月22日から26日までサンノゼにて「Real Conference 2000」が開催された。名実ともにストリーミング分野のトップを走るリアルネットワークス社だが、前年から大幅に規模を拡大した今回のイベントでは多様なアプローチによってストリーミング技術が持つさらなる可能性を見せてくれた。編集部：佐藤浩介
Photo：Nabeshima Akiko

ビデオ性能が格段に向上
新システム「RealSystem8」

リアルネットワークス社CEOのロブ・グレイサー氏は基調講演の冒頭で、インターネットにおけるストリーミング技術の変遷を振り返った。RealAudioによる初のライブ中継からわずか5年。年を追うごとに増えるRealPlayerのユーザーが全世界で1億2600万人以上にも達したことを発表し、これを「驚くべき成長ぶりだ」と述べた。

こうした数値とともに、ADSLやCATVでの高速なインターネット接続環境を持ったユーザーが北米地域で急激に増大している現象を挙げながら、通信インフラとシステム、そしてコンテンツ整備の各方向からブロードバンドに対応することの重要性を説いた。

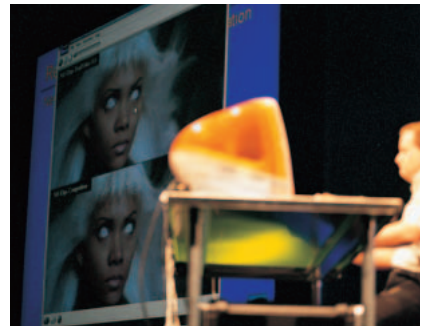
今回新たに登場した「RealSystem 8」ではインテルとの共同開発により高品質のビデオフォーマットである「RealVideo 8」を組



ロブ・グレイサー氏（右）の基調講演ではゲストに映画監督のフランシス・コッポラ氏（左）も登場。「インターネットでのビデオ再生の限界が打ち破られた」と絶賛。

み込んだ。この結果、低帯域から広帯域に至るまで広くビデオ画質が向上し、特に「220～500Kbpsの帯域ではVHS以上の高画質を実現」した。競合フォーマットとの比較対照デモではフルスクリーン表示にも耐えうる精細な映像が披露され、観衆を圧倒した。

「RealSystem 8」ではさらにストリーミングMP3やFlash 4、HTMLのサポートがアナウンスされた。またストリーミング映像にマウスクリックでインタラクティブな操作を加えられる「iPOINT」や低帯域でもスムーズな再生ができる3Dビデオクリップ「RichFX」についてもその概要と活用例がデモで説明された。RealPlayer、RealJukeboxの2製品は多様な対応フォーマットをサポートし、単なる再生ツールの域を脱した総合的なメディアソフトとして位置付けられた。



RealVideo 8の映像は会場内のミニ映画館「ブロードバンドシアター」でも大画面で体験できた。DVD並みの画質を1Mbpsの帯域幅で実現。

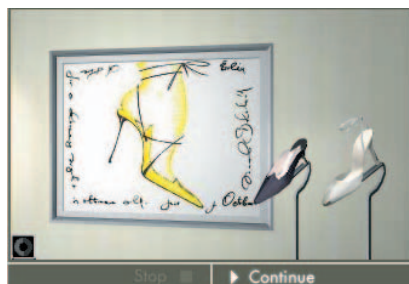
「消費者をひきつける変革」を強調

その後、依然として続くMP3の勢力拡大やファイル共有ソフト「Napstar」の登場にも話題が及んだ。グレイサー氏は音楽業界の対応に一定の理解を示しつつも、音楽配信をめぐる現状を「価格と規模の面でいまだユーザーをひきつけるに至っていない」と評した。そのうえでコンテンツガイド機能を強化したRealJukeboxのユーザー数が発表からわずか9か月間で3400万人に達したことをアピールし、サービスやコンテンツの面での充実を図ることが消費者の意識を変える最良の策であるとした。

携帯情報端末やインターネット対応テレビの普及にも触れられ、PCに限らず「あらゆるデバイスからコンテンツにアクセスできるよ



RealSystem8が対応したPrincetonVideoImage社の「iPOINT」も、ストリーミング映像がインタラクティブになる。



「RichFX」による3Dビデオクリップにも対応。パーチャルショッピングへの応用が期待される。



人間の声と動きをPulse Entertainment社の「Web 3D」アニメに変換し、高い圧縮効率でストリーミング配信するデモ。



(左) RealPlayerを内蔵するKerbango社のインターネットラジオ。インターネットで取得した放送局データをもとにラジオの操作感覚でストリーミング番組を楽しめる。

(右)「Rio Digital Audio Receiver」。家庭内AVネットワークの中心となるインターネット対応ジュークボックスのプロトタイプとして紹介された。



昼間の展示会とカンファレンスだけでなく、人気バンド「Foo Fighters」のライブなど夜のパーティーも大盛況。ストリーミングの祭典と呼ぶにふさわしいイベントとなった。



うになる」生活スタイルを提言した。ハローキティをあしらった超小型の携帯音楽プレーヤーやインターネット上の数千の放送局をプリセットできるラジオ、そしてインターネット対応のジュークボックス機器などを事例として、家庭に訪れる新しい音楽コンテンツの中心に同社の技術があることを繰り返し訴えた。

ストリーミングをより身近に 盛りだくさんの展示会

前年から規模を拡大した展示会では「ストリーミング」を切り口に多数の企業が一同に会した。一番に目を見張るのは、ストリーミングに特化したASPが続々と名乗りをあげていることだ。「earthnoise.com」では50メガバイトの無料ディスクスペースにムービーをアップロードしてビデオクリップを作成し、ストリーミングで公開するサービスが人気を博していた。また、電話による音声録音をストリーミングで公開するメッセージサービスも乱立し、簡単さや応用例などでそれぞれが特徴をアピール。こうしたコンテンツを手軽に作ることにフォーカスをあてたサービスは今後のトレンドになりそうだ。

RealVideo 8の共同開発を行ったインテルは360度全方向を撮影しストリーミング配信するビデオ技術でも注目を集めた。ブロードバンド時代に対応するための衛星や超高速回線を活用した配信システムにも来場者の興味が高まっていた。

グレイサー氏は基調講演の最後に通信インフラ、配信システム、サービス、コンテンツ、消費者のプライバシー保護と多くの分野での

課題に言及しつつ、「過去5年間の成長に引き続き、今後5年は過去にない規模のメディアプラットフォームを目指す」と宣言している。ストリーミングをめぐる市場が周辺の分

野と融合しながら伸びている姿を体験できる今回のイベントは、多くの提携とシステムの改良によって着々とその目標が実現に向かっていることを印象付けてくれたといえる。

メディア再生の「中心」となるか Real Entertainment Centerも登場

「RealSystem 8」の登場で、文字通りコンテンツ再生の中心に置かれたのが「Real Entertainment Center」だ。RealPlayer、RealJukeboxの従来製品に加えてダウンロードソフトを統合。マイクロソフトの「Windows Media Player」との標準プレーヤー争いにも一石を投じることになりそうだ。

RealPlayer 8

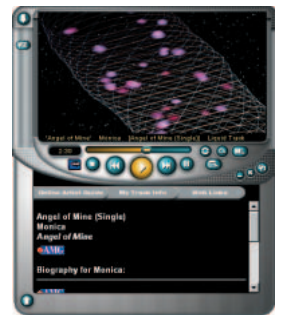
外見的には大きな変化を感じさせないが、Flash4やストリーミングMP3をサポートし、ビデオ画質が向上した点は見逃せない。RealPlayer単体ではマック版も同時にリリースされ、新たなユーザー層への拡大も期待される。



RealJukebox 2

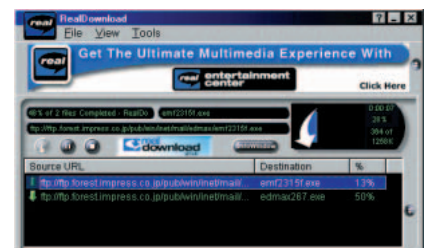
CDからMP3の作成もできる音楽管理ソフト。ビジュアルを変える多数のスキンや視覚

効果を搭載。ブラウザに近いインターフェイスで、オーディオ情報を収集、整理しやすくなっている。Windows Media Audioにも対応(別途プラグインが必要となる)。



RealDownload 4

今回新しくラインアップされたダウンロードクライアントソフト。ダウンロード作業の一時停止やレジューム機能を備えている。ブラウザと連動して標準のダウンロードクライアントにすることもできる。



高速ネットワークと多デバイス時代が到来

NETWORLD + INTEROP 2000 TOKYO開催

6月5日(展示会は7日)から9日まで、千葉・幕張のコンベンションセンターで、最新ネットワーク技術のトレードショー「NETWORLD + INTEROP 2000 TOKYO」(通称N+1)が開催された。今年は初日から出足もよく、展示3日間で昨年を約7%上回る129,836人が来場した。ここでは、今年注目のキーテクノロジーや新製品についてレポートする。

編集部：太田美有紀

イントラネットにも 応用できる携帯電話

N+1は企業のネットワーク技術者やマーケティング担当者、技術会得のための学生に向けたイベントといった趣向が強い。「ネットワーク」に関するものが一堂に会するため、バックボーンを構築するキャリアから、大型ルーターなどのハード製品、グループウェアやセキュリティーなどのアプリケーション、ネットワークを利用したサービスまでとその展示内容は幅広い。

今年の企画展示「TechSpots@Interop」のテーマは、iモードやWAPなどのインターネットが使える携帯電話を、企業や家庭のネットワークでいかに活用できるかに注目した「i-Mobile Solution」。いつでもどこでもインターネットにアクセスできる携帯電話の利点を武器に、外出の多い営業マンなどの仕事の効率を上げるアプリケーションがまとめて展示されていた。そのターゲットはイントラネットでグループウェアを利用する中小企業から、専門学校のクラス単位まで。具体的には、出



インプローブ・ネットワークスの「CAFEMOON@HOME」のデモ風景。

退勤の履歴やスケジュール、メールの着信通知、伝言メモなどを会社のPCだけでなく、外出先でも携帯電話を使って確認できるようになる。また、携帯電話から、それらリストの更新もできる双方向型のシステムだ。たとえば、ロータスの提供する「Domino PhoneConnect R1.1」は、同社のドミノサーバーを導入している利用者が携帯電話からドミノサーバーへアクセスできる環境を構築する。また、会社独自で作成したデータベースでも、携帯電話で利用できるため、外出先からの在庫確認などにも柔軟に対応できる。ネオジャパンの「iOffice2000 for i mode」やコンパックの「Bizport」なども同様で、モバイルオフィスを実現する製品が軒を連ねた。

iモード普及を背景にした 新アプリケーション

グループウェア関連製品が大半を占めたi-Mobile Solutionだが、なかには一風変わった出展があった。

日立インフォメーションテクノロジーは、iモードでリアルタイムにカメラの映像が見られる「ケータイサーバー for LIVE！」(仮)を参考出展。カメラから取り込んだ映像を縮小して簡易動画として配信し、iモードでウェブサイトにアクセスすれば簡単に画像を見ることができる。画質としては現段階ではあまり実用レベルではないが、メンテナンス関係の分野で利用できるとしている。また、インプローブ・ネットワークスは、家電製品をネットワーク化して、iモードやWAP、J-スカイ対応の携帯電話から遠隔操作のできる「CAFEMOON@HOME」を出展した。ゲートウェイサービスとソフトを組み合わせたトータルシステムでJiniを採用し、携帯電話から家庭内ネットワーク上のMDコンボを操作したり部屋の電灯を点けたりといったデモを披露した。日本アイ・ビー・エムは「バーベシブ・コンピューティング」を提唱。PCやモバイル端末、携帯電話、カーナビなど、デ



NETWORLD + INTEROP 2000 TOKYOの展示会場。

バイスに関係なしにインターネットでもイントラネットでも必要な情報を共有して閲覧できる総合的なビジネスソリューションを打ち出した。同社の「ホームページビルダー2001」のアドインであるiモードコンテンツの作成機能もその一環だという。

今年のN+1は、携帯電話やモバイルツールなどを使い、「意識しないでネットワークを利用する」という観点が前面に出ている。

自由に使える 「ターミナルクラスター」も盛況

先月号のイベント事前記事でも紹介したが、ADSL常時接続網を場内に敷設し、それを来場者が体感できる空間「ターミナルクラスター」が会場の片隅に、今年、初めて登場した。50個近くある小部屋の中を見渡すと常に満室状態という盛況ぶりだった。各部屋に設置されたパソコンからインターネットに接続したところ、その速さは一目瞭然。下り6Mbps以上、上り640Kbps以上の高速回線は、持参したパソコンをつないでアプリケーションソフトを楽々ダウンロードできる。また、IPv6環境も用意されるなど普段は体験できない空間を演出した。

家庭向けCATV、 ADSLモデムの新製品

ADSL試験サービスの提供を発表した@niftyは、会場内を走る高速ネットワーク「ShowNet」を利用したADSLデモ環境を用

意。下り512Kbps、上り224Kbpsのベストエフォート（帯域非保証）型サービスを紹介した。これにあたり、富士通が汎用のBOX型TAと似た小型サイズのADSLモデム数機種を参考出展した。ITU-T G.992.2 Annex Cに準拠した製品はISDNと共存できるのが特徴で、これらのモデムは機器レンタルとして扱われ、@niftyの月額固定の利用料金7,000円（工事費等は別）の中に含まれる。

ワールドアクセルは、常時接続の環境を利用したインターネット電話のアダプターボックスを参考出展。VoIP対応の新プロトコル「NOTASIP」を採用する製品群だ。すでにVoIPでの通話を提供するキャリアも現れているが、独自の環境でしか使えないH.323とMGCP方式とは意味が違う。NOTASIP方式はキャリア側で設備投資をしなくても、普通のプロバイダーでインターネット回線を利用した電話が使えるようになる。試用機として、センターでIPアドレスと相手先の電話番号をマッチングさせるセンター管理機能を別に用意しなければならないもの2機種と、センター管理機能がなくても直接電話につながるものをそれぞれ出展した。

無線ネットワークシステムの動向

先月号のN+1ラスベガスレポートでも触れたように、11Mbps無線LANシステムは続々と登場しているが、日本も例に漏れず、新たに発表された製品がいくつかあった。ケーブルトロン社のRoamAboutワイヤレスソリューションや東芝情報システムのLAN Escapeなどで、すでに発売している製品でも、日本において11Mbps無線LANを先取

りしたメルコのAirStationの展示ブースは、人気を博した。

一方で、無線の新技术「Bluetooth」の展示にも人垣ができた。エリクソンの携帯電話に接続するBluetoothアダプターとそれをワイヤレスでつなぐヘッドセットは、1月に行われた2000 International CESですでに発表されているものの、まだまだ注目に値する。さらにネットワーク機器メーカーのアクシスコミュニケーションズは、既存の有線ネットワークとBluetooth対応の携帯電話とのブリッジになるBluetooth対応アクセスポイントを出展。データ転送速度が最大で1Mbps、伝送距離は10メートル程度のBluetoothが、あらゆる携帯端末に搭載される技術と考えられていることから、各社はそれぞれ、携帯電話やLANなどの得意分野を活かした場面で開発に力を注いでいるという。

注目のIPv6 ShowcaseとShowNet Live TV

展示会場の一角に、次世代プロトコルIPv6をサポートする製品を集め、相互接続性を実証するIPv6 Showcaseが出現した。サーバーにはマイクロソフトのウィンドウズ2000（ウェブ用）や松下電送システムのビデオサーバーなどが設置され、ISDNダイヤルアップルーターは富士通のNetVehicle、ヤマハのWS-ONE（ネットボランチRTA-52iに類似）などを使用。そのほか、基幹部分でシスコシステムズや日立製作所、NECなどのIPv6対応ルーターが使われた。一部参考出品ながらも、従来のインターネットプロトコル（IPv4）とIPv6の両サポートをうたう製

品が各社から集められ、近い将来のネットワークを実際に稼働させていた。

また、場内を巡るギガビット級の高速ネットワークShowNetを使って、ShowNet Live TVが放送され、基調講演などを会場内の数か所に設置されたモニターで見ることができた。DVクオリティーの画像はデータ損失も少なく、見ていてまったく違和感のないレベルに達していた。

このほかにも、セキュリティ関連の製品群や同時開催のASP Summitと、ネットワークにおける先端のキーワードがN+1に散りばめられ、「見るだけでなく体験できる高速ネットワーク」が、昨年以上の来場者を迎える結果となったに違いない。



相互接続のデモを行ったIPv6対応のギガビットルーター製品。このほかにも小型ルーターが数機種展示された。



ワールドアクセルのNOTASIP対応アダプター2機種。センター管理機能により、IPテレフォニーが実現する。



エリクソンのBluetoothアダプターとヘッドセット。携帯電話をカバンの中に入れていてもヘッドセットで会話できる。



アクシスコミュニケーションズのBluetooth対応アクセスポイント「AXIS 910」。対向はノートパソコンのPCカード。



今月の注目ニュース WAVE UP!

「WAVE UP!」は、今月発表されたさまざまなニュースの中から注目のトピックを紹介します。

いよいよ始まるブロードバンド @NetHome サービス開始

アットホームジャパンは6月15日、CATVを利用した高速常時接続サービス「@NetHome」を開始した。ブロードバンドサービスとして初めて全国展開される@NetHomeについて、6月14日から16日まで開催されたCATVの総合展示会「ケーブルテレビ2000」での模様と併せてレポートする。

編集部：三柳英樹

関東と九州の10局でスタート

@NetHomeはこれまでのCATVインターネットとは異なり、複数のCATV局で展開する接続サービスだ。6月15日からサービス開始となったのは、関東と九州地域の10局（右表参照）で、サービスの申し込みはホームページ上で受け付けている。

@NetHomeのサービスは月額基本料金が6,500円で、標準で5個のメールアドレスを提供する。また、ユーザーホームページサービス（各メールアドレスごとに10Mバイト）、IPアドレスの追加サービス（月額1,000円/1アドレス）については、今秋以降に提供する予定となっている。また、@NetHomeは接続サービスだけでなく、高速な接続回線ならではのコンテンツサービスも提供する。すでに、TBSやCDNOWといったコンテンツプロバイダー16社との提携を発表しており、動画や音声といった大容量のコンテンツを、@NetHomeの専用のサーバーから配信する。

Jump www.jp.home.com

テレビとインターネットの融合

6月14日から16日にかけて、池袋のサンシャインシティではCATVの総合展示会「ケーブルテレビ2000」が開催され、ここでも@NetHomeは大きな注目を集めていた。

6月14日にはアットホームジャパンの廣瀬

@NetHomeが利用できるCATV局

| CATV局 | 提供地域 |
|-------------|---------------------------------|
| J-COM 茨城 | 茨城県土浦市、牛久市、竜ヶ崎町、阿見町 |
| J-COM 木更津 | 千葉県木更津市 |
| J-COM 浦和・与野 | 埼玉県浦和市、与野市 |
| ユー・アイネット埼玉 | 埼玉県大宮市、上尾市、伊奈町 |
| J-COM 東京 | 埼玉県和光市、東京都杉並区、練馬区、小金井市、国分寺市、府中市 |
| J-COM 湘南 | 神奈川県茅ヶ崎市、寒川町 |
| CATV 横須賀 | 神奈川県横須賀市、逗子市、三浦市、葉山町 |
| J-COM 下関 | 山口県下関市 |
| J-COM 北九州 | 福岡県北九州市小倉北区、小倉南区、門司区、八幡西区 |
| J-COM 福岡 | 福岡県福岡市東区、博多区、早良区、西区 |

社長とマイクロソフトの古川氏によるパネルディスカッションが行われ、テレビとインターネットの融合についての議論が行われた。また、展示会場の@NetHomeのブースでは、テレビとインターネットの統合型セットトップボックスが参考出品された。このセットトップボックスを使ったサービスは、年内に米Excite@Homeでの開始が予定されているが、日本でのサービスは未定となっている。

また、セガ・エンタープライゼスのブースには、ドリームキャストでCATVインターネットが利用できる「ブロードバンドアダプタ」が展示され、来場者の注目を集めていた。

ADSLや無線インターネットといった常時接続のライバルも登場する中、CATVインターネットは接続サービスだけでなく、@NetHomeのようにコンテンツに目を向け始めている。しかも、今後の流れとなるであろう、テレビとの融合という点においても、CATVインターネットの優位性は高いと言えるだろう。



CATVの総合展示会「ケーブルテレビ2000」の@NetHomeのブース。



アットホームジャパン社長の廣瀬慎彦氏（左）と、米マイクロソフト・バイスプレジデントの古川孝氏（中央）。



米Excite@Homeで実験が開始される、テレビとインターネットの統合型セットトップボックス。



ドリームキャスト用「ブロードバンドアダプタ」定価8,800円で7月15日より発売。Jump www.csi.co.jp/dc/

オンライン選挙目前！ ICANNが一般会員を募集中

「そもそもどうして.comや.net、.orgが自由にドメインを取れないのだろうか」や「もっとIPアドレスがうちの会社にも欲しい」など、ビジネスツールとして成長するインターネットのルールに疑問や不満を持つ人も多いのではないだろうか。しかし、インターネットのルール作りは誰もが参加できるのをご存知か。

編集部：西田隆一

一般会員 At Large は ICANN 理事の半数を選出する

本誌連載記事「グローバル・インターネット21世紀の課題 第1回」(2000年5月号)でもお伝えしたとおり、民間の手でインターネットを運営していくために設立された組織、ICANNが「At Large」という世界中で誰もが参加できる一般会員を募集している。At Largeは、ICANNの核となる理事会に大きな影響を持つ。というのも、ICANN理事会は、ICANNを支持する3つのSO(Supporting Organization)から3名ずつ選出される計9名のボードメンバーとICANNスタッフの事務局長1名に、At Largeから選出される9名の一般理事を加えた19名で構成されるからだ(右図)。現在、一般理事はICANN設立時に暫定的に選ばれた9人が務めるが、今年11月には9人のうち5人が改選される予定となっている(来年11月に残りの4名が改選される)。

At Largeによる直接選挙で 今年11月に暫定理事を改選

インターネットは国家とは無関係に存在するとはいえず、歴史的経緯から米国の影響をまぬがれ得ない状況となっている。このためICANNが設立されたわけだが、ICANN理事会のボードメンバーによる国家的影響も少なからずある。

JPNIC国際課の大橋由美氏によると、5月20日に発表されたAt Largeに申し込みが

あった人員の構成は、全体で1万5000人のうち、6000人が米国、4000人がドイツで日本からはたった340名程度。残りはヨーロッパやアジアから数名から数百名程度となっている。現在の暫定理事には、日本からは慶応大学の村井純教授が選ばれているが、11月以降の選挙で日本人が選ばれる可能性は極めて低い。このような事態を重く見た郵政省は、経団連やテレコムサービス協会、JPNICなどに呼びかけてジャパンICANNフォーラムを設立し、インターネットにかかわる一般の

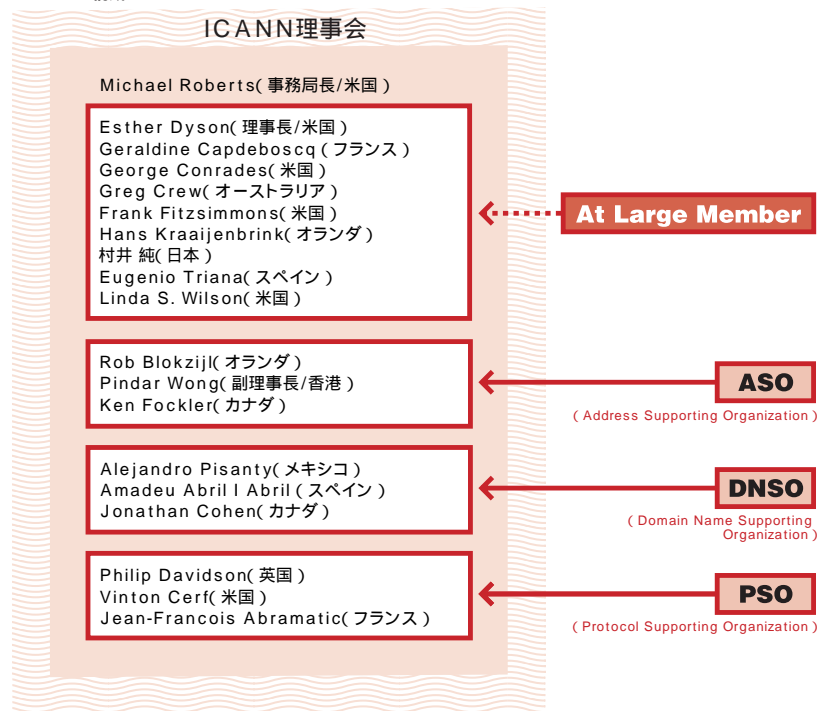
人へAt Large参加を働きかけている。

ドメイン名やIPアドレス、プロトコルに関するルール作りはすべてICANNで決定されると言っている。しかも、インターネットユーザーの1人1人が参加することでルール作りが進められるのである。実際、上記の一般理事の選出はインターネットを通じてAt Large会員による直接選挙で行われる。前出のJPNIC大橋氏によると、7月上旬にはAt Large会員募集が締め切られる可能性があるため、希望者は早めに申し込む必要がある。

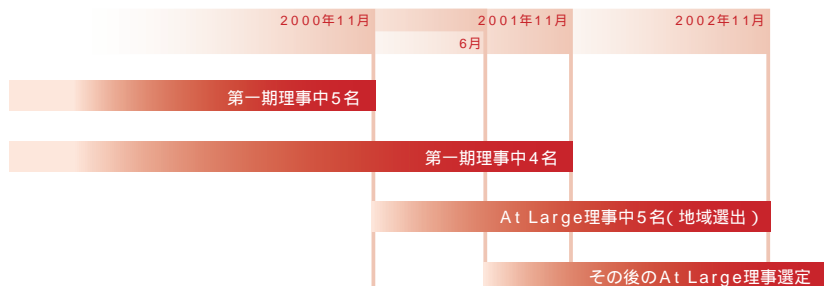
ジャパンICANNフォーラム
icann.nic.ad.jp

ICANN At Largeへの申し込み
members.icann.org

ICANNの構成



ICANN理事の任期と選挙スケジュール



『インターネット白書2000』にみる利用実態 家庭でも会社でも使う人が急増、利用人口は2000万人へ

日本インターネット協会監修のもと、この1年のインターネットの動向をまとめた『インターネット白書2000』が株式会社インプレスより発行された。第1部の利用者動向では、1937万7000人という国内利用人口の推計や、携帯電話/PHSの動向、女性比率の向上など、年々変化していくインターネットの利用実態をアクセスメディアインターナショナル株式会社(以下AMI)の調査資料から報告している。

編集部 / 書籍グループデスク : 錦戸陽子

家族内の利用者数が増加

インターネット白書に掲載している利用動向調査は、電話による普及率調査と郵送による利用実態調査の組み合わせという方法で、利用歴の浅い層からパワーユーザーまでの実態を一元的に把握することを目的としており、その結果からはIT業界から送られるニュースではわからないインターネットの現実が見えてくる。

まず、普及率調査では、利用場所に分けて調べているが、今年は特に家庭と学校・勤務先の両方から使っている人が昨年の287万5000人から746万8000人へと伸びた。調査にあたったAMIは、学校・勤務先でインターネットを始めた人が家庭でもインターネットを始める傾向があると分析している。家族内に自分以外のインターネット利用者があると答えた人も67.6パーセントにのぼった。

通信速度はやや高速化した。また56k~64kbpsが主流であり、通信速度の遅さと通信費用の高さを不満に思っている人は相変わ



6月12日の記者発表では、日本インターネット協会の岡田智雄副会長(左)、石田晴久名誉会長が出席した(中央)。

らず多い。接続方法で昨年は0.3パーセントしかなかったCATVが3.2パーセントと急伸したのはパワーユーザーにとって投資対効果が高かったせいだろう。一方、使っているブラウザやメールソフトの種類は4人に1人が「わからない」と答えており、興味はサービスコンテンツの利用価値に移っている。

もっとも利用頻度の高いサービスでメールが多いのは当然だが、金融商品/トレーディングを挙げた人が1.8パーセントいた。トレーディング/ランキングの利用経験は3~4パーセント台とまだ少ないが、今後の利用意向は高い。

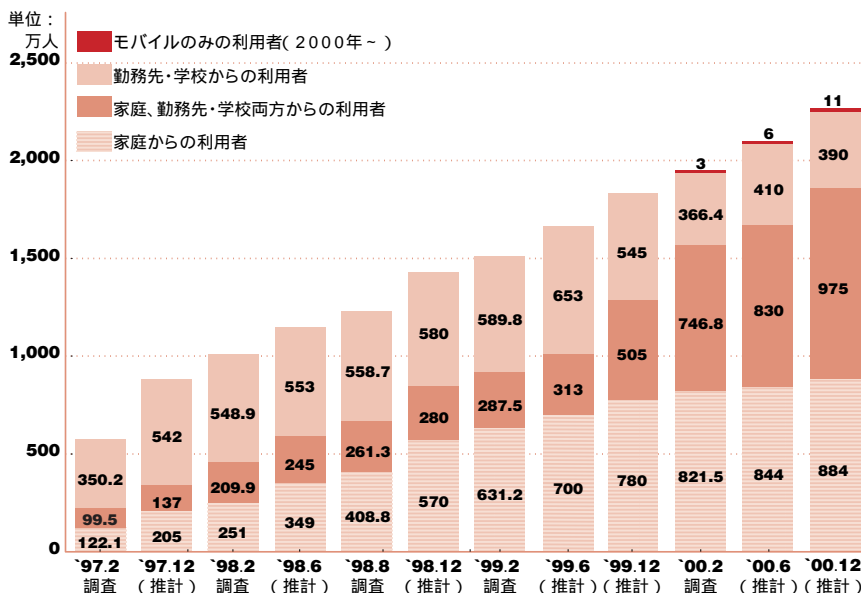
オンラインショッピングの利用では男女の差が大きい。男性がコンピュータ分野に集中するのに対し、女性は過半数が旅行情報を収集しているほかは興味の分野が分散している。

なお、インターネット利用人口における女性比率は10代、20代の若年層で30パーセントを超えている。60代、70代では極端に低いが、この女性の急増とインターネット歴1年未満が昨年の約2.5倍に増えたことは、利用動向に大きな変化を及ぼしている。

携帯電話/PHSでの利用率は14.5パーセント

今年の調査でもっとも注目されたのは、爆発的に普及する携帯電話のインターネット利用である。携帯電話/PHS利用者のうち、インターネットを利用していると答えたのは14.5パーセント。また、家庭に限定せずインターネットの利用機器をすべ聞いたところ、パソコンが98.4パーセントと圧倒的に多かったが、携帯電話/PHSも昨年の2.4パーセントから9.1パーセントと4倍近くになった。

携帯電話/PHSによるインターネット利用者は、屋内ではパソコン、外では携帯電話/PHSも使うヘビーユーザーと、携帯電話/PHSでインターネットを初めて使い、パソコンでも使うようになるというピギナーの両極で構成されており、多くはパソコンとの併用である。しかし、サービスコンテンツによってはモバイル環境が適している場合は多い。今後はサービスに合わせて接続機器が使い分けられていくだろう。



© Access Media International, 2000

日本のインターネット利用人口推移。1998年までは勤務先・学校からの利用が多かったが、1999年2月の調査では家庭からの利用者数が逆転。2000年2月の調査では両方から使っている人が増えた。今年は利用場所に「モバイルのみ」を追加したが、これは3万人に留まった。

INTERVIEW

ウイルス対策の最新事情

ゲートウェイ製品に注力するトレンドマイクロ

5月初めに「LOVE LETTER」ウイルスが大流行したことは記憶に新しい。インターネット時代のウイルス対策とは、どのようになされるべきなのだろうか。トレンドマイクロ株式会社のスティーブ・チャンCEOに話を聞いた。

編集部：佐藤和人

かつてウイルスは、フロッピーから感染したものでしたが、現在すべてのウイルスはインターネット、特に「メリッサ」や「LOVE LETTER」に代表されるように電子メールからやってきます。こうしたウイルスは2、3時間で世界中に広まってしまいます。ウイルス拡散のこうした変化に対応するために、トレンドマイクロでは、社内ゲートウェイでのウイルス防止（代表的な製品は、インタースキャンウイルスウォール）を重視しています。さらに私たちの戦略は、「ISP プロテクション」へ向かっています。

また、私たちは「グローバルウイルスプロテクション」を展開しています。今回の「LOVE LETTER」ウイルスの場合は、ちょうどゴールデンウィーク中に準備ができたため、幸いなことに、ユーザーが出勤する月曜

日にはすべてのアップデートが完了できました。世界中で「eDoctor」というチームを設けていまして、ワールドワイドで最新の情報を配信できるようにしています。

トレンドマイクロのゲートウェイプロテクションの特長は、あらゆるサーバーOSに対応した製品を出していることです。ウィンドウズNT/2000、SolarisやLinuxなどのUNIX、ネットワークやロータスノーツなどなど。特に日本の企業では、さまざまなOSやメールサーバーなどが混在していることが多いですが、VCS（Virus Control System）という機能を使えば、さまざまな環境を一貫して監視できます。

もともとウイルスバスターというクライアント製品を提供してきましたが、数年前からはシステムインテグレーターと提携して、トータルセキュリティソリューションとして製品を提供するようになりました。こうした変化には、電子メールから感染するウイルスの影響が大きく、「メリッサ」が流行した昨年は売り上げが20パーセントアップしました。今後ウイルスは電子メールを利用したタイプ



ゲートウェイでのウイルス防止を強調するスティーブ・チャン氏。

が主流でしょう。

ウイルス対策のゲートウェイをISPに移すと、さらに使いやすく、アップデートしやすくなり、コストダウンにつながります。蛇口に付けていたフィルターを水道タンクに付けるようなものです。この「ISP プロテクション」の例には、日本のPSINetがトレンドマイクロの製品を採用して始めたメールウイルスチェックサービスがあります。

ウイルスバスターなどのB2Cビジネスは、ブランドネームを高めるためのビジネスに過ぎません。私たちは、完全にB2Bのビジネス、たとえばプリティッシュ・テレコムやPSINetなどをターゲットとしたビジネスにフォーカスしています。

フォアサイト2000開催

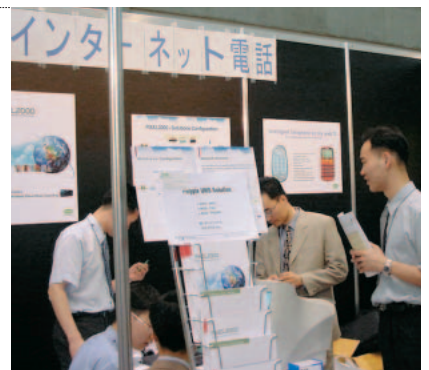
元気な韓国ベンチャー企業

6月14、15日の2か日間、東京ビッグサイトにおいて、ITベンチャー企業と投資家やベンチャーキャピタルの交流の場を提供するイベント「フォアサイト2000」が開催された。197社のベンチャー企業が出展したが、その内訳は、日本から157社、韓国から30社、米国から6社、シンガポールから4社となった。

展示場の中で、元気のよさで目立ったのは韓国ベンチャーが集まった一角。日本のベンチャーはインターネット上でのサービスを紹介する内容が多かったのに対し、韓国ベンチャーにはソフトウェア開発などの具体的な技術売り込む企業が多かった。たとえば、

Polypixはインターネット電話、ウェブメール、ウェブFAXなどの統合メッセージングソリューションをアピール。JulyNetはJavaで開発した画像や動画、音声の編集ソフトをブラウザ上で動かすデモを行った。サーバー上にデータを保存することで、マルチメディアシステムをASPとして提供できるようになるという。

今回、韓国からの出展のまとめ役となったのは、韓国から日本、日本から韓国に企業が進出する際のコンサルティング事業を行っているbitHill。取締役の朴正殷氏は、韓国でベンチャー企業が急成長している要因として、インターネットの回線インフラが充実し



会場の一角を占めた韓国企業のブースの中で、インターネット電話を展示するPolypix。

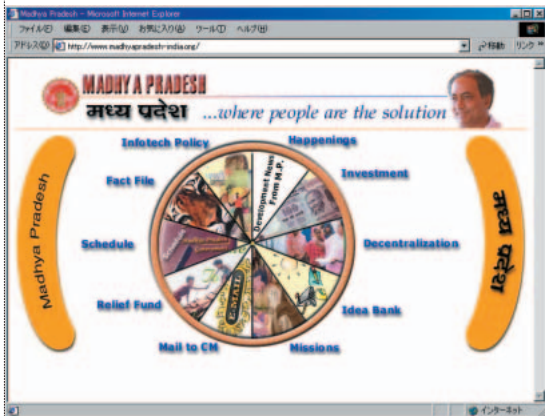
ていることや、近年の経済危機により優秀な人材が大企業から流れてきたこと、また思いついたらすぐに取り掛かる国民性などを挙げている。



今月の海外ニュース
WORLD WIDE WAVE

最新の海外ニュースを分析を交えて紹介するコラム。
それがWORLD WIDE WAVEです。

注目される草の根レベルの情報化
インドの貧村に希望をもたらすインターネット



www.madhyapradesh-india.org
マドヤプラデシュ州でインターネット化事業を推進しているシン州首席大臣のサイト。



レポート: 田中 宇 (Sakai Tanaka)
www.tanakanews.com
1961年東京生まれ。共同通信社で経済などの記者を10年間したのち、1997年にマイクロソフトに転職。「MSNジャーナル」を日本初の本格的コラムサイトに育てた。毎週執筆している国際ニュース解説のメール配信読者が16万人を超え、99年秋にジャーナリストとして独立。

登記簿のネット化で賄賂を駆逐

インド中央部の高原地帯にあるマドヤプラデシュ州で州政府が地元NGOなどと進めている貧しい農村へのインターネット普及事業が、農民たちの生活向上に役立っているとして欧米の関係者の間でも評判になっている。

今年1月に始まったこの事業の1つの特長は、これまでの行政サービスが非効率的で役人がしばしば賄賂を要求するという実態を州政府自らが認め、それを乗り越えるために各村にインターネット接続できるパソコンを配布したことだ。

各村に置かれたパソコンでは、たとえば州政府のサーバーにアクセスして農地の登記簿を閲覧、印刷できる。登記簿は農民が金融機関から営農資金を借りるときなどに不可欠だが、これまでは州の役所で謄本をもらうには所定の手数料の何倍もの賄賂を要求されることがあった。賄賂を拒否すると役人から勝手に登記簿を書き換えると脅されるので、渡さざるを得なかったのだ。それがインターネット化により、この種の賄賂がなくなった。

農民の多くはパソコンを使うどころか、字を読み書きすることもできない。そのため州政府では、各村の中卒以上の学歴を持つ若

者を担当者に任命し、パソコンの使い方などを学ばせた。そのうえで、たとえば登記簿謄本を印字する際は依頼者から10ルピー(約30円)の手数料をとり、これを担当者の収入とパソコンのメンテナンス費用にあてている。

農産物の相場情報で収入も増加

農村へのネット導入は、農民の収入増にも結びついている。5ルピー出せば、近隣の各都市の農産物市場の毎日の相場表を印刷してもらえるようになったからである。これまで農家は、都市からやってくる仲買人に農産物を売っていたが、この方法だと仲買人が提示する買い取り価格が、高いのが安いのがわかりにくい。そのため農民は作物を安く買い叩かれ、仲買人が暴利をむさぼる傾向が強かった。

だが、今や農民は相場を知っている。4月には、州内のある村の農民は650キロ離れたボンベイ(ムンバイ)市で農産物価格が高騰していることを知り、収穫した小麦とニンニクをトラックでボンベイまで運んだ結果、近くの町で売るより4割高く売れたという。

とはいえ、仲買人が儲からなくなったわけではない。彼らも、買い上げた作物がどこで高く売れるのかをネット上で調べられるからだ。多くの農村ではこの手の大変化は50年

前のインド独立以来か、下手をすると150年前にイギリスがインドを支配して以来である。

インドの国家事業への格上げも

農民が10ルピー払って村のネット担当者に代筆してもらい、行政サービスに関する不満や指摘を電子メールで州政府に送れば、一週間以内に州政府から返事をもらえるという事業も始まっている。村の学校の教師が欠勤がちなので困るとか、州の金で作った井戸のポンプが壊れたが放置されている、といったような具体的な指摘が集まっている。

同様のインターネット導入はインド南部の海岸にある、かつてフランス植民地だった町ポンディシェリーの周辺でも行われている。ここでは漁協が、アメリカ海軍のサイトからベンガル湾の気象状況の地図をダウンロードし、漁民に伝えている。

こうした貧困地域へのインターネット導入に対してはこれまで「簡単な医療施設や清潔な飲み水もない村に、いきなりインターネットを入れても意味がない」といった批判が出されてきたが、マドヤプラデシュ州などでの成功はインドの中央政府も注目し始めており、インド全体の国家プロジェクトに格上げすることも検討されている。

スパイ活動より分析や予測が重要に インターネットの普及で時代遅れになるCIA

政府の情報より 早い電子メール

私は毎週、国際情勢の解説記事をメール配信しているが、読者が在留邦人として世界中にいるため、どこかで大事件が起きるとその国に住んでいる読者の方がいち早く電子メールで状況を教えてくれることがある。最近ではエクアドルで政策の失敗からクーデターが起きたとき、直前に異常を知らせてきた人がいた。98年5月にインドネシアでスハルト政権が崩壊した時は暴動の様子を毎日送ってくれた企業駐在員がいた。

私の場合、特にお願いして情報を集めているわけではないが、もっと積極的にメールで現地情報を知らせてくれる現地の人（ストリンガー）を世界中に置き、各国の経済リスクを調査するコンサルタント会社がアメリカなどにある。彼らの情報収集力は政府機関をしるぐとときがある。

たとえば昨年、空爆を受けたユーゴスラビアがコソボ支配を放棄し、NATO地上軍がコソボに入る直前、ロシア軍が先に戦車隊を入れる事件があった。この時、アメリカ、テキサス州にあるコンサルタント会社はコソボのストリンガーが送ってきたメールにより、政府より先に事件をキャッチしたという。

「007」たちが集めた 情報の寿命は5分間

ストリンガーは情報収集の専門家でなくてもできるから、企業にとってのコストは小さい。かつては政府機密だった人工衛星から撮った高解像度写真も、今では1枚20万円ほどで買える時代となった。それに対し、CIAやNSA(国家安全保障局)などアメリカ政府内の13の情報機関は、合計で毎年300億ドル(約3兆円)もの予算を使っている。しかも、諜報活動の最大の標的だったソ連が崩壊して久しいのに、いまだに予算が増え続けている。今や彼らの総予算はロシアの国家予算全体より多いのに、である。



Illust : Harada Kaori

そのためアメリカではこのところ、情報機関の合理化を要求する声が議会などで強まっている。特に一昨年、CIAがインドの核実験を察知できなかったうえ、米軍が「化学兵器工場」と認定してミサイルを打ち込んだスーダンの工場が実は薬品工場だった事件などが続き、風当たりが強くなった。

議会からの批判の要点は「予算確保と組織温存のために簡単に手に入る情報をわざわざ膨大な手間をかけて集めているのではないか」ということだ。冷戦後、世界は先行き不透明な時代に入っており、情報そのものより情報を使って現状を分析し、今後の展開を予測することの方が重要になっている。だが、CIAなどはいまだに冷戦時代と同じ目標しか掲げておらず、5分後にはCNNが報じてしまう情報を命を張ったスパイに集めさせているという批判もある。

CIAが政府中枢に提出するレポートは、たとえば経済分野の場合、情報源の95パーセントがインターネットなどを通じ、すでに一般公開された資料の引用である。残りの5パーセントが007風のスパイ活動によるものだ。そこに膨大な予算がかけられているわけだが、

その部分が少しあまいでも、分析主体の業務なら十分だというわけだ。

実はアメリカの情報機関にはインターネットを使いこなせる人が少ないという指摘もあり、最近になってCIAはようやく情報分析の内部トレーニングに力を入れ始めた。

日本の新聞業界も 時代遅れに

CIA批判と同じことは、時代遅れの「現場主義」が支配する日本の新聞業界にもいえる。新聞社は今もニュースが発生すると大部隊を現場に急行させるが、事実関係の報道に気を取られ、できごとの意味や背景を解説する記事が読者の関心に応えられない水準に下がっている。

世の中の構造が単純だった時代はそれで良かったが、今や新聞に最も必要とされているのは解説であり、逆に単純な情報自体はインターネットや速報のテレビを通じ、現場に行かなくてもわかる部分が多くなっている。悪しき「現場主義」は戦時中の「特攻隊」や「竹やり部隊」と同じだと言い過ぎだろうか。



今月の注目ニュース

INTERNET Watch ダイジェスト

「INTERNET Watch」は日刊のニュースメディアです。
このコーナーでは、INTERNET Watchの記事の中から注目記事をピックアップしてお届けします。

ナスダックジャパン市場が ついに売買開始！

大阪証券取引所・ナスダック・ジャパン市場の売買が19日に開始され、朝方は大阪でオープニングセレモニー、夕方からは東京で記者会見が開かれた。東京会見は2部構成で、まずナスダック・ジャパン市場関係者が、その後上場8社が答えるかたちとなった。

大阪証券取引所理事長の北村恭二氏は「8銘柄を同時にスタートでき、システムトラブルもみられなかったが、まだ第一歩を踏み出したに過ぎず、市場間接続など今後に向けて残された課題は多い。できるだけ早くこれらを詰めていきたい」と語った。

次に、ナスダック・ジャパン代表取締役社長の佐伯達之氏は「昨年6月15日に孫氏とザーブ氏が東京でNasdaqのジャパンを開設すると発表したときにはまだ傍観者だったが、日本を変えるという孫さんの言葉を熱い気持ちで聞いていた」と振り返り、「本年1月に社長に就任してからは正直問題も多く宣言した開始時期を守れないのではないかと考えるときもあった」と苦勞のほどを語った。そのうえで「日本を変えるためにもナスダックは成功し続けなければならない」と述べた。

また、全米証券業協会のフランク・ザーブ氏はナスダック・ジャパンについて「今のところ順調に進んでおり、投資家からも信頼されているが、量よりも質が重要だ。慎重に管理、運営し、数年かけて規則を守りながら拡



全米証券業協会のフランク・ザーブ氏。



東京の記者会見会場に勢揃いしたナスダック・ジャパン市場関係者（前列）と上場8社の代表者たち（後列）。
Photo: Watari Tokuhiro

張していきたい」と述べた。また、「米国企業にもっと日本に上場をしてもらいたいと考えており、実際にNasdaq100銘柄（原則として時価総額上位100社）の企業とはその点について話し合っている。それらの企業のほとんどが日本に上場したい意向をもっている」とも語った。向こう6か月間に、米国企業をナスダック・ジャパンに上場させたいとの意向だが「資料の言語が英語のままではだめであるなど、規則上の問題で難しい面もあるが、これらはすべて政府レベルの問題で、その交渉の進展次第となるだろう」とした。

一方、ソフトバンクや孫氏の影響力、私市場場化の懸念など、ナスダック・ジャパンに対して批判が出ている点に質問がおよぶと、ザーブ氏が憤りの表情をみせた。この件に関して日本ナスダック協会副会長を務める孫正義氏は「当然ソフトバンクは株主として不当に市場に介入してはならない」と簡潔に答えたが、すぐにザーブ氏が続き「孫さんは紳士的に答えているが、非常に不愉快な質問だ」と強い口調で反論し、「そういう批判をするのはライバル企業が論理もなく単に騒いでいるか、何かほかのことを引き出そうとしているためであり、無責任だ。米国の場合、メリルリンチをはじめモルガンスタンレー・ディーンウィッターなどもNasdaqに出資しているが、

市場の健全性は確保されている」と述べた。

次に、この日ナスダック・ジャパンに上場した8社の代表者が会見に臨んだ。東証マザーズと異なりこの日の8社の取引にはすべて値段がついた。この中で、公開価格もしくは基準値段を上回ったのは、ストップ高となったデジタルデザイン（4764、直接上場）とスギ薬局（7649、直接上場）のほか、エックスネット（4762、直接上場）とホンダベルノ東海（7593、名証2部重複）の計4銘柄。変わらずがドン・キホーテ（7532、東証2部重複）だった。

半面、軟調で公開価格・基準値段を下回ったのがマスターネット（4697、店頭から移籍）、クリーク・アンド・リバー（4763、直接上場）、デジキューブ（7589、店頭から移籍）の3銘柄。クリークは8銘柄のなかでもっとも早く初値がついたが、終値では公開価格を下回ってしまった。店頭経由の銘柄は2社だけだが、どちらもいわゆるご祝儀相場とはいわず相対的に軟調な展開となった。投資家は冷静だったといえるのかもしれない。

大証ナスダック・ジャパン市場
Jump www.ose.or.jp/sijyo/sj_nj.html
ナスダック・ジャパン
Jump www.nasdaq.co.jp
米Nasdaq
Jump www.nasdaq.com

[6/19 betsuai@impress.co.jp]

日本オラクルがIT関連の知識やノウハウを取引できるサービスを開始

日本オラクル株式会社はKDD株式会社、株式会社KDDコミュニケーションズ(KCOM)とともに、ユーザーがIT関連の知識やノウハウをウェブ上で取引できるサイト「Chienowa.com」を開設した。

これはユーザーからの質問に対し、登録されたさまざまなジャンルの専門家が答えるというサービス。また、自分を専門家として登録することも可能だ(双方とも登録は無料)。回答に対しては、質問者がKCOMの少額決済サービス「ミリセント」を利用して、1つ

の情報に対し10円~1,000円を支払う。

その金額の大小が専門家に対する「評価」となる仕組みだ。そうした評価の情報はデータベースとして蓄積され、その評価により「無印」から「カリスマ」まで5段階でランキングされる。ランクにより、Chienowa.comで利用できる機能を拡張できる。

現在、Chienowa.comで扱うジャンルは、「プログラミング」「サイトデザイン」「ソフトウェア」など、IT関連分野になっているが、今後は経営やマーケティング、教育、法務な



どもも広げていくとのこと。

www.chienowa.com

[6/13 okiyama@impress.co.jp]

映画DVD/ビデオ販売の米Reel.comがEC業務を閉鎖

全米2番目の規模のビデオ店チェーンを持つHollywood Entertainment Corporationは映画のDVDやビデオ販売、エンターテインメント関連のコンテンツを提供してきた



「Reel.com」のEC業務を閉鎖すると発表した。受注済み商品の発送は完了するまで行なわれる。Reel.comは今

後はエンターテインメント関連のコンテンツビジネスに専念する。ビデオなどの販売業務はすべてオンラインショップのBUY.comを仲介させる。業務停止に伴い、同社は税引き後で2,500万ドルの損失を被ることになる。

今回の決定について同社の会長兼CEO、Mark Wattles氏は「残念ながら大量の顧客を獲得するというビジネスモデルは大きな損失と著しい規模の資金供給を必要とした。市場において主要なEC企業の企業価値が低下した結果、我々はReel.comに外部から資金

調達できなくなり、もはや本業のビデオ販売業務から得られる資金をReel.comに供給し続けるのは最善策ではないと考えるに至った。ビデオストアの販売利益が40パーセントを超えているのに株価が75パーセントも下落しているのを見たとき、これ以上ECビジネスを続けることの困難さを感じた」としてReel.comが本業を圧迫してきたことを指摘した。

www.reel.com

www.hollywoodvideo.com

[6/13 taiga@scientist.com]

IJ、IPv6ネイティブの接続サービス開始へ

株式会社インターネットイニシアティブ(IJ)は次世代IP通信規格である「IPv6」をネイティブで利用する接続サービス「IPv6ネイティブサービス」(仮称)を9月1日をめどに開始すると発表した。

IPv6は現在の「IPv4」の次世代に位置する通信規格。IPv4で心配されるIPアドレス数の枯渇を解消するほか、自動設定やセキュリティの規格が組みこまれ、情報機器や家電のIP通信への応用なども考えられている。

ただし、IPv4との互換性はないため、IPv6での通信には通信相手も経路もIPv6ベースになっていなければならない。IJなどではいまままでIPv4の通信の中にIPv6のパケットを入れることによりIPv4の経路を経由してIPv6どうしが通信する「トンネリング」サービスを提供してきたが、IPv6専用の接続サービスでは国内初になるという。

IJでは主な利用として、IPv6に関する学術研究や企業でのIPv6機器開発のための研

究などを想定している。

2001年3月31日までは実験期間としてサービスを無料で提供(回線費とルーターレンタル料等は別途必要)。それ以降はSLA(サービス品質保証制度)を含めた有料サービスを目指す。まず東京から開始し、順次各地へ展開予定。提供帯域は64kbps、128kbps、1.5Mbpsを予定している。

www.ij.ad.jp/pressrelease/2000/ipv6-native.html

[6/7 masaka@impress.co.jp]

INTERNET Watchでは、ウェブサイトと有料の電子メール新聞でニュースを配信しています(1,800円/6か月)

INTERNET Watch(ウェブサイト) www.watch.impress.co.jp/internet/
メールサービス購読申し込み www.ips.co.jp/watch/info_in.htm



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp